

アジア圏の オープンソースソフトウェア活用

2010年5月14日(土)
Seagaia Meeting 2010
(株)OCC 営業統括本部
屋比久 友秀

カンボジアビデオ



今日のトピック

- 🍃 自己紹介
- 🍃 アジアの範囲
- 🍃 アジアの経済状況
- 🍃 OSSとアジア
- 🍃 OSSの利用状況
- 🍃 OSSの活用事例
- 🍃 アジアでのITビジネス課題

今日のトピック

- 🍃 自己紹介
- 🍃 **アジアの範囲**
- 🍃 **アジアの経済状況**
- 🍃 OSSとアジア
- 🍃 OSSの利用状況
- 🍃 OSSの活用事例
- 🍃 **アジアでのITビジネス課題**

アジアってどんなところ？



人口:約34億人
(世界の60%)

約4400万平方km
(世界陸地面積の30%)

GDP:17.7兆USD
(世界のGDPの30%)
(アメリカ:14兆USD)
(日本:4.8兆USD)

出典:IMF

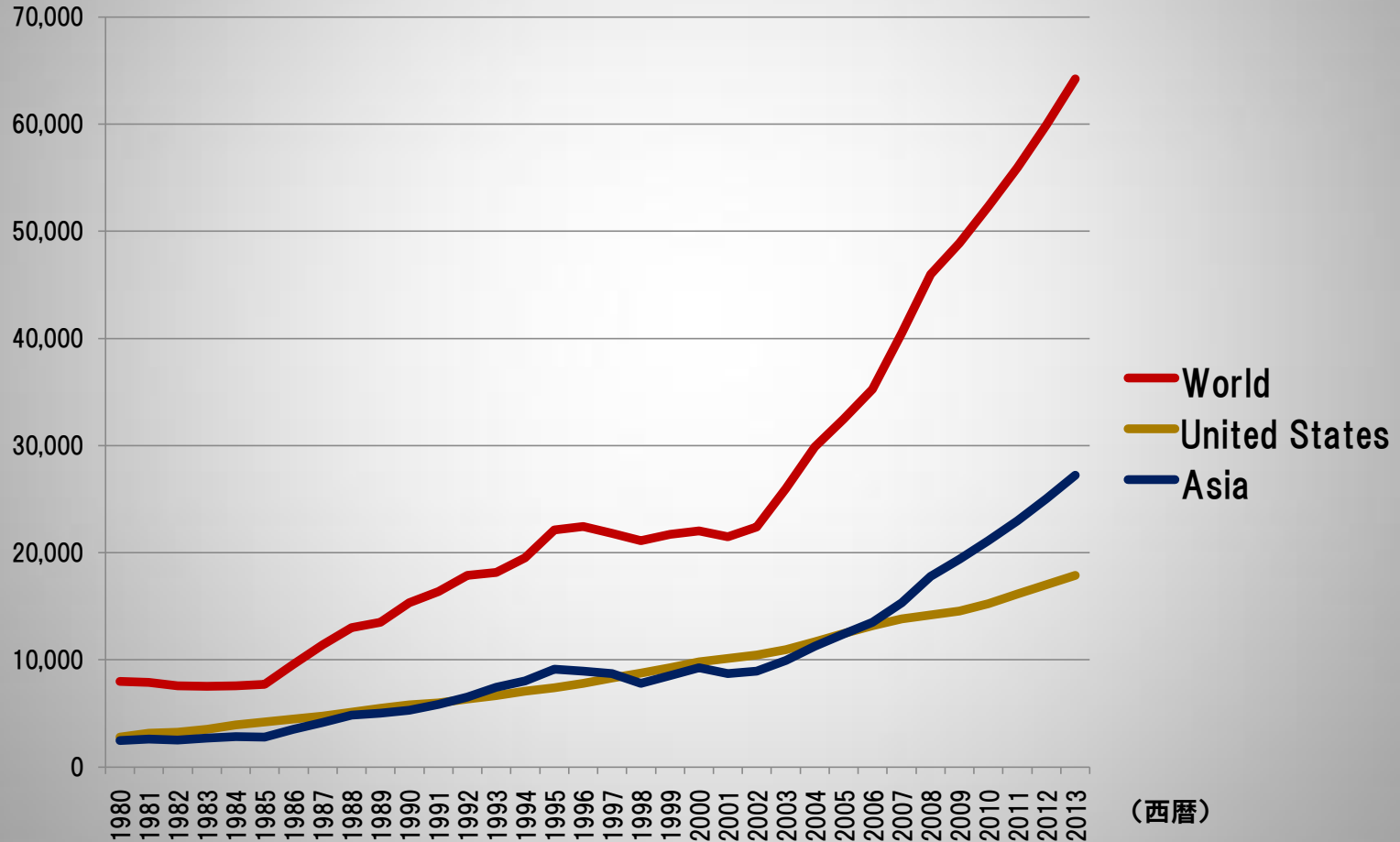
出典:Wikipedia(国際連合によるアジアの地域の分類)

今日のトピック

- 🍃 自己紹介
- 🍃 アジアの範囲
- 🍃 **アジアの経済状況**
- 🍃 OSSとアジア
- 🍃 OSSの利用状況
- 🍃 OSSの活用事例
- 🍃 **アジアでのITビジネス課題**

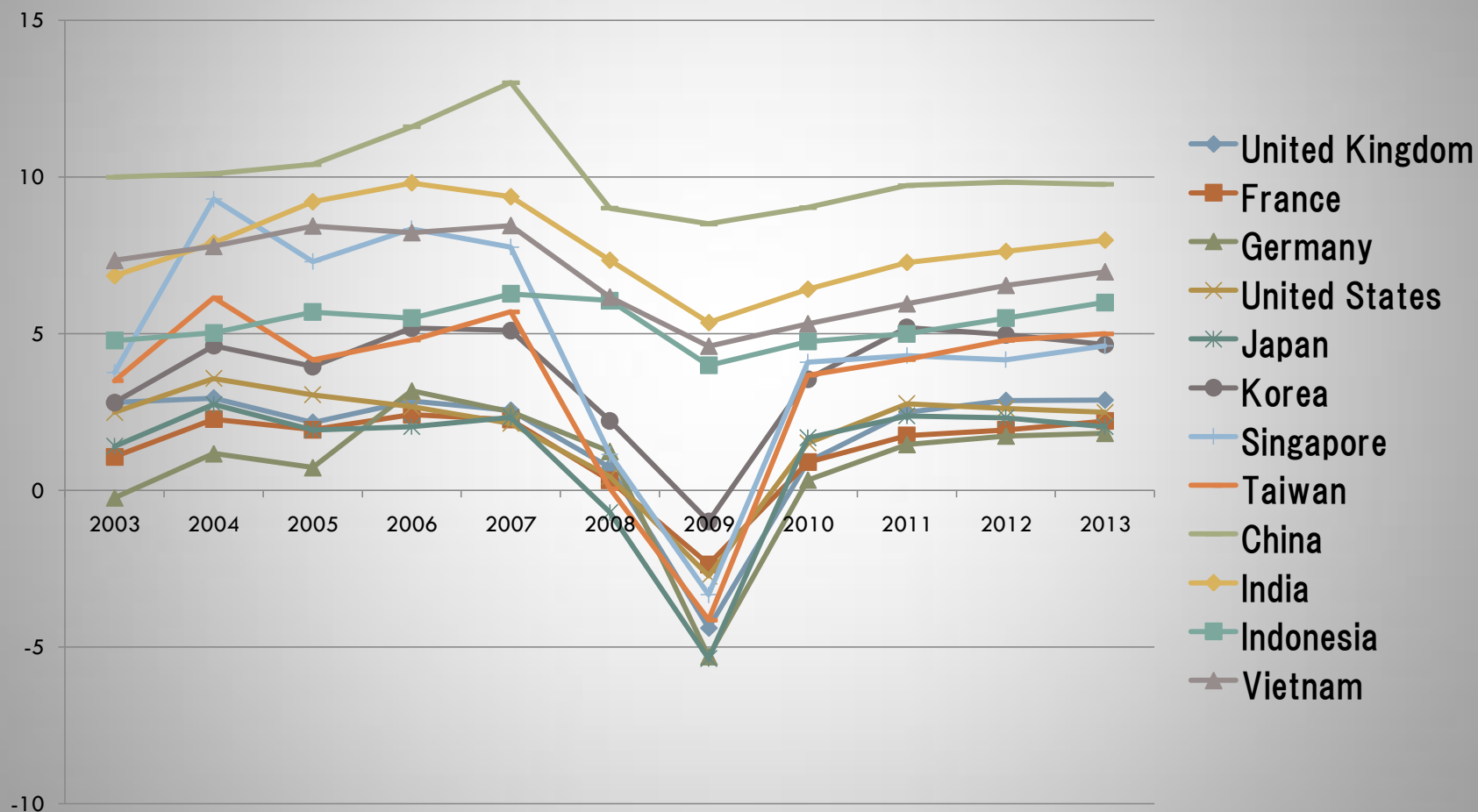
GDPの推移

(10億USD)



出典: IMF

經濟成長率



出典: IMF

アジア経済のまとめ

- 🍃 金融危機の影響を受け減衰
- 🍃 依然としてプラス成長予測
 - 🍃 生産基地、投資対象地域
- 🍃 アジア各国での経済連携
 - 🍃 経済連携協定(Economic Partnership Agreement:EPA)
(自由貿易協定、投資、人の移動、知的財産権、競争政策のルール化)
- 🍃 東アジア共同体構想

今日のトピック

- 🍃 自己紹介
- 🍃 アジアの範囲
- 🍃 アジアの経済状況
- 🍃 **OSSとアジア**
- 🍃 OSSの利用状況
- 🍃 OSSの活用事例
- 🍃 アジアでのITビジネス課題

IT産業振興

- 🍃 政府・公共機関主導によるIT普及促進
 - 🍃 社会基盤(電子政府)
 - 🍃 経済基盤(オフショア・BPO拠点)

課題

「デジタル・ディバイド解消」、「人材育成」、「海賊版対策」

対応策

OSS: オープン・ソース・ソフトウェアの活用

OSSを取り巻く環境

政府・公共組織

- IT産業振興政策での活用
(人材育成,海賊版対策,特定製品依存の排除,新領域創出 等)
- 産業空洞化の防止
- ベンダロックインの排除
- IT産業振興を通じた、産業界全体の活性化
- IT導入コストの抑制

オープンソースソフトウェア

- ソースコードが公開されている
(ソフトウェアの種類は数十万存在)
- ライセンス規定に則れば自由に活用/改変可能
(商用ソフトウェア開発に利用可能)
- 世界中にボランティアの無数の開発者が存在

IT企業

- 技術,ノウハウの蓄積
- 自社製品,独自サービス創出への活用
- 競争優位性のある製品開発への活用
(開発スピード,コストの改善/強化)
- 活用の対価としてのOSS開発貢献活動実施を通し、技術力を全世界にアピール可能
- 高コスト体質からの脱却,技術力向上による競争力強化
- 他国参入障壁の低減化,他国市場参画

ユーザ

- 低コストでのシステム導入
- 業種,業態に合ったシステム導入
- 信頼できる第三者によるシステムの目利き
- 高コスト体質からの脱却による競争力強化
- IT投資コスト増加の抑制
- 導入後の維持運営の迅速性

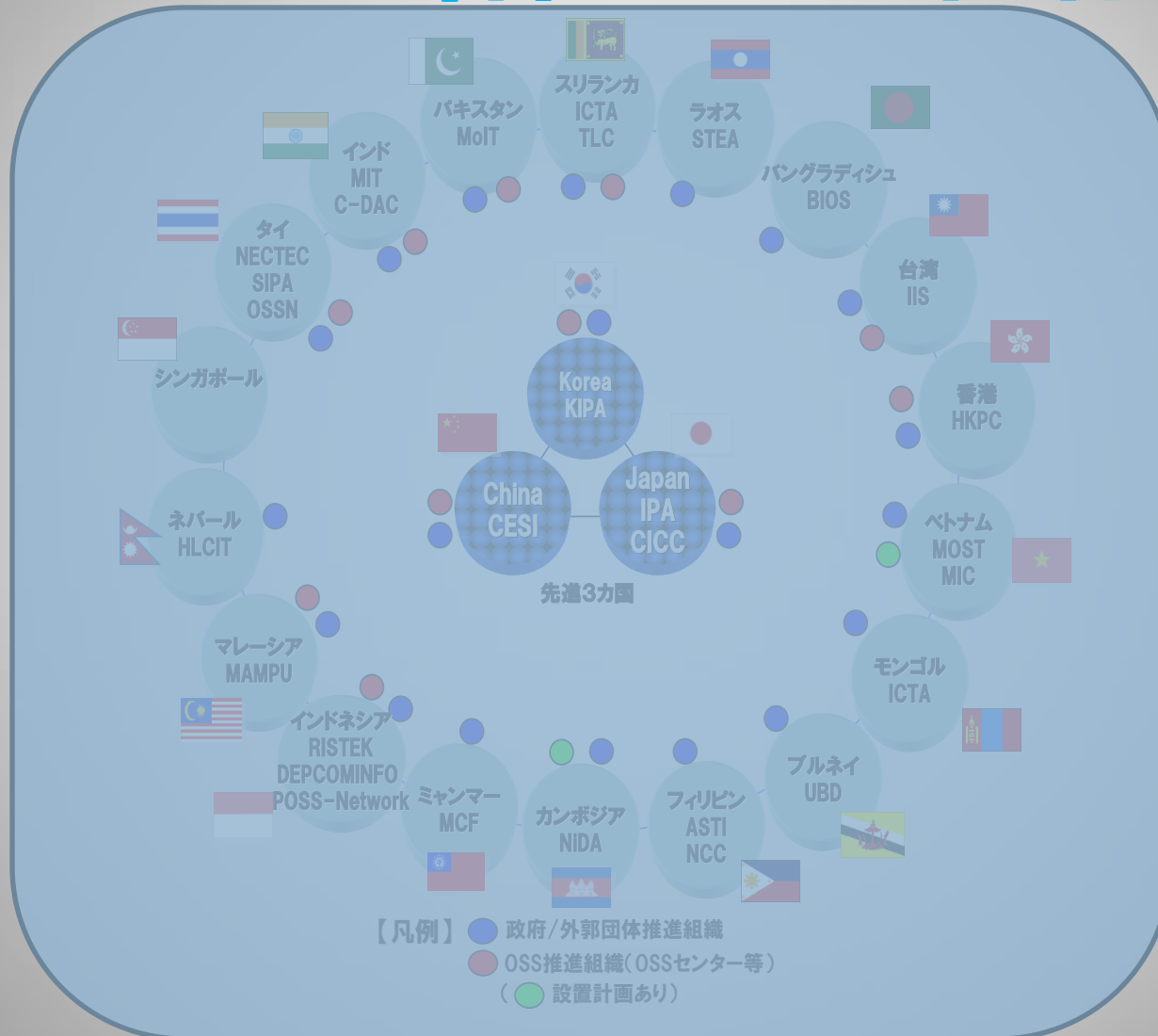
出展:CICC H20成果報告会レポート

「CICCにおけるOSS事業及びアジアにおけるOSSの動向」

今日のトピック

- 🍃 自己紹介
- 🍃 アジアの範囲
- 🍃 アジアの経済状況
- 🍃 OSSとアジア
- 🍃 OSSの利用状況**
- 🍃 OSSの活用事例
- 🍃 アジアでのITビジネス課題

アジア各国のOSS団体



出展: CICC H20 成果報告会レポート

「CICCにおけるOSS事業及びアジアにおけるOSSの動向」

OSS導入の傾向

- ❖ 先進国(日本、中国、韓国、台湾など)
 - ❖ GDP高(ICTマーケットの大きい国)
 - ❖ OSSが広く導入(産業振興)
 - ❖ 国家安全保障の面からもOSS採用を検討
- ❖ 中進国(マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、インドなど)
 - ❖ GDP低(ICTマーケットあまり大きくない)
 - ❖ 政府機関が中心→民間企業へ拡がりつつある
 - ❖ OSSの利用(コスト、ITレベルの向上、海賊版対策)
- ❖ 後進国(カンボジア、ミャンマー、バングラデシュなど)
 - ❖ GDP低(ICTマーケット限定)
 - ❖ 政府関連機関がOSS普及促進の中心、具体的な政策を作りはじめた国が多い(ICTマスタープラン、OSSマスタープラン)

今日のトピック

- 🍃 自己紹介
- 🍃 アジアの範囲
- 🍃 アジアの経済状況
- 🍃 OSSとアジア
- 🍃 OSSの利用状況
- 🍃 OSSの活用事例**
- 🍃 アジアでのITビジネス課題

OSS活用事例(ベトナム)

2005年: 情報通信省がOSS推進開始

2006年: OSS推奨リスト作成

(OpenOffice.org, Mozilla FireFox, Thunderbird, Unikey)

2008年: OSS活用行政管理規定を發布

1. 2009年6月30日までに政府のIT関連部門のサーバ機を100%Linuxで運用する事を義務付け
2. 2009年末までに70%の政府機関でOSS推奨リストのOSS使用義務付け
3. IT部門スタッフ全員がトレーニング受講を義務付け
4. 少なくとも50%の職員はOSS推奨リストのOSSに精通するようにする
5. 2010年12月31日までに政府機関全てのスタッフは義務でOSSを利用しなければならない

OSS活用事例(インドネシア)

- 🌿 2002年: 情報通信に関する法律策定
 - 🌿 「知的所有権法」、「情報通信技術の開発および利用に関する大統領令」
- 🌿 2003年: 電子政府に向けて大統領令
- 🌿 2008年: OSS活用推進体制
 1. IGOS Center(Indonesia Goes Open Source Center)
政府機関(政府機関向けサポートデスク技術支援)
 2. POSS-Network(Pendayagunaan Open Source Network)
政府機関(人材育成、OSSの普及活動)
 3. AOSI(Association of Open Source Indonesia)
OSSビジネスを発展の為の法人団体

インドネシアは、約3,300の島々で成り立っている国(民族、文化、言語が異なる)

OSS活用事例(インド)

- 🌿 2003年:インド政府がOSSサポート表明
 - 🌿 政府所管のOSSリソースセンタ設立(NRCFOS)
 - 🌿 人材育成機関(DOEACC)
- 🌿 2005年:FireFox, OpenOffice.org現地語化
- 🌿 2007年:新規雇用創出(5年で7,000万人)
第11次次5カ年計画においてOSSを重点分野に位置づけ
 - 🌿 電子政府でのOSSの利用
 - 🌿 学校でのOSS利用

インド国内で利用されている言語数:約30言語(2,000方言)
公的共通語:ヒンディー語、英語

今日のトピック

- 🍃 自己紹介
- 🍃 アジアの範囲
- 🍃 アジアの経済状況
- 🍃 OSSとアジア
- 🍃 OSSの利用状況
- 🍃 OSSの活用事例
- 🍃 **アジアでのITビジネス課題**

OSS利用の課題

人材育成

-  講師育成に注力

現地語対応

-  文字表示

-  印刷表示

-  文字入力

アジアの政情・社会不安









出展: 日本政策投資銀行(DBJ)
今月のトピック No.133-1

おまけ:カンボジアレポート

- 🍃 IT企業数は外資系を含めて約30社
日本、欧米のIT企業は進出なし(韓国IT企業有)
- 🍃 IT系大卒、約3,000名/年
IT企業に就職できるのは 約300名
- 🍃 OSSの利用に積極的(コスト面でのメリット)
 - 🍃 MSのOSロイヤルティは一人当たりGDPの30%分に相当
 - 🍃 国内で、一般の人へOSS研修を実施

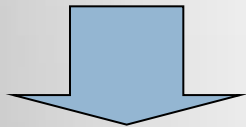
おまけ:ブルネイレポート

ブルネイ

-  人口40万人
-  一人当たりのGDPは、日本、シンガポールとほぼ同じ
-  既存産業:石油、天然ガス
-  新規産業:IT(データセンタービジネス)
-  ソフトウェア開発企業:20-30社
-  シンガポールの影響大

アジア進出の可能性について

- ・2008年12月 マレーシア
- ・2009年 2月 カンボジア
- ・2009年10月 ブルネイ



ビジネスとしての可能性

1. OSS教育ビジネス
2. パートナーシップ
3. 業務知識の輸出

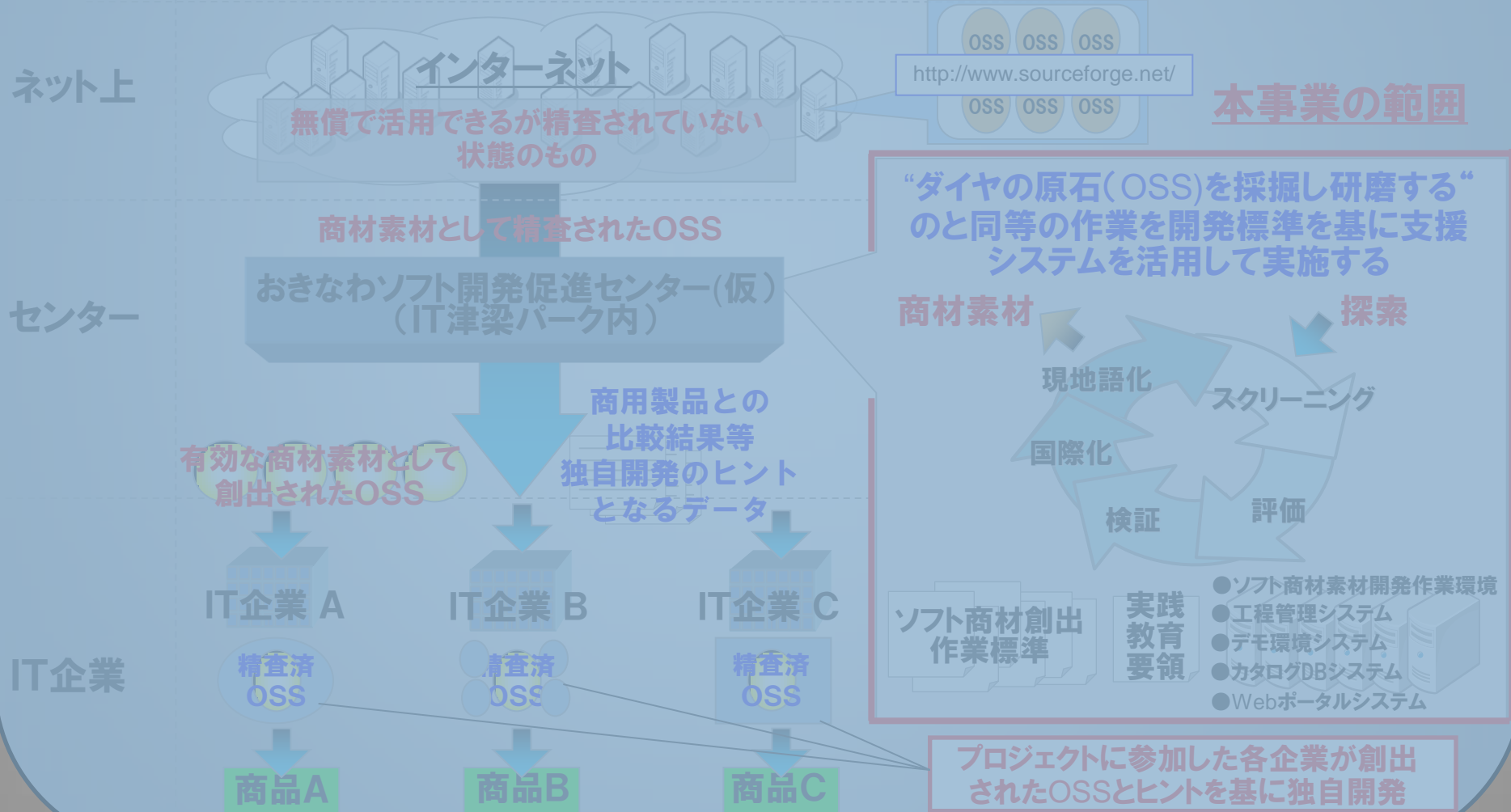


おきなわソフト開発促進事業

目的

沖縄県内の県内IT産業の事業構造を受託型から内製型へと転換を図るためOSSを活用し商材開発を行う基盤を本促進事業で構築する


●センター機構活用による商材開発と本事業の範囲



沖縄のIT人材に期待する事

- 🍃 OSS全般の知識が重要
 - 🍃 ソフトウェア技術、プロジェクトマネジメント
 - 🍃 ソフトウェアを組み合わせる事で新規価値創造
 - 🍃 OSS教育(講師)ができる事
 - 🍃 OSSの目利きができる事
- 🍃 英語超重要
- 🍃 ビジネス創造

おわり

 御清聴ありがとうございました。

yabiku@occ.co.jp